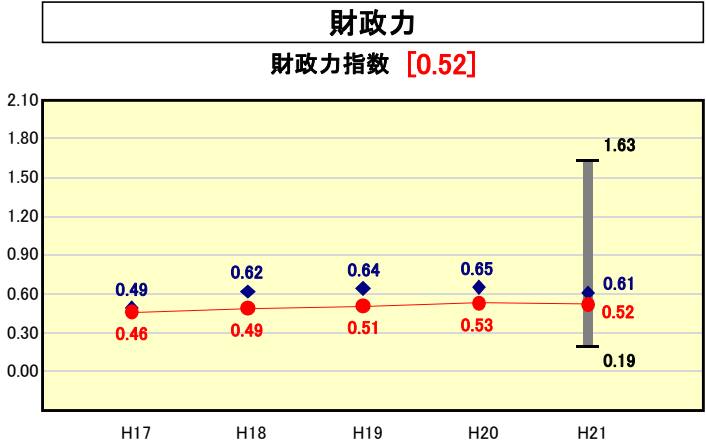


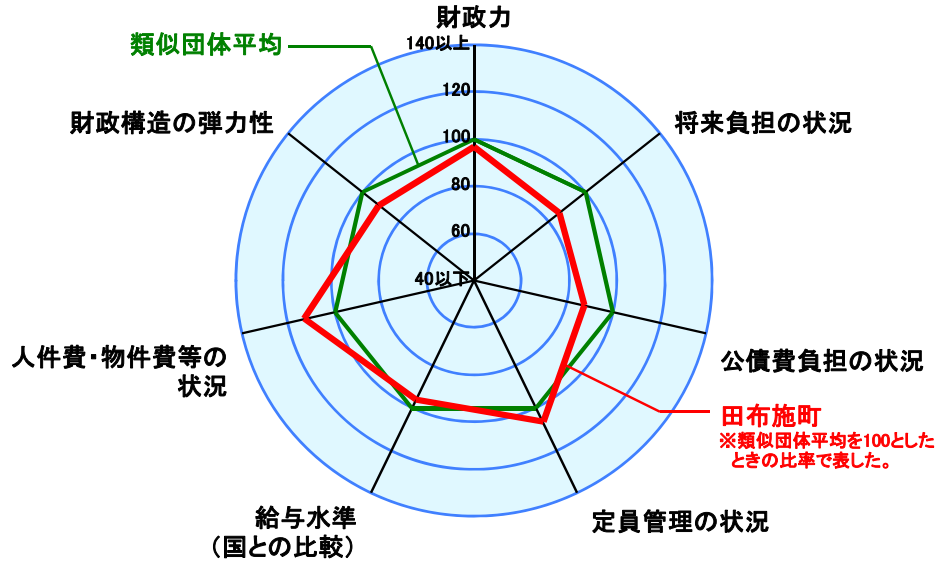
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



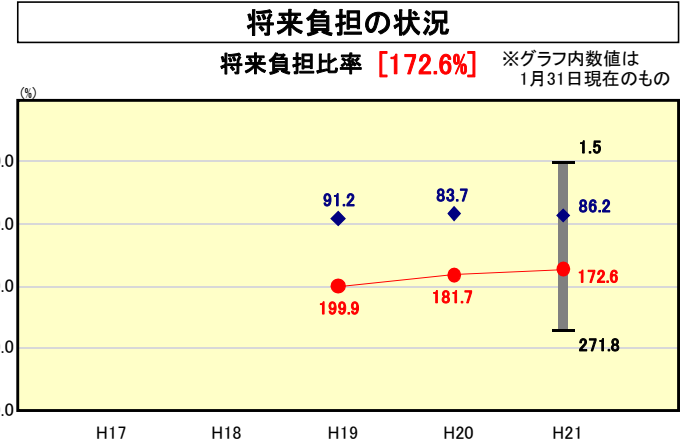
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/63
全国市町村平均 0.55
山口県市町村平均 0.59

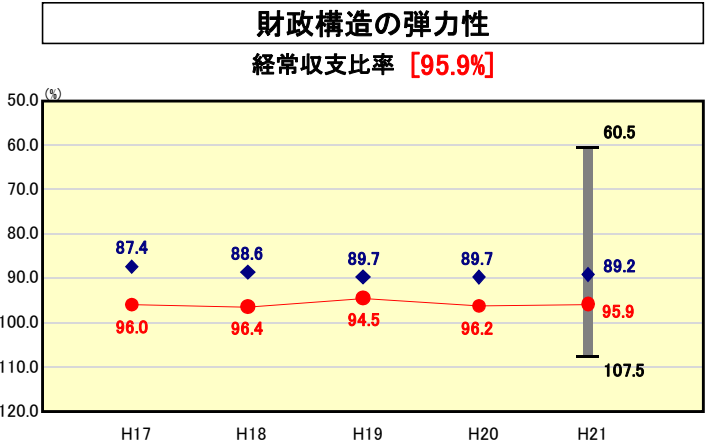
人口	16,434	人(H22.3.31現在)
面積	50.35	km ²
標準財政規模	3,766,531	千円
歳入総額	5,639,639	千円
歳出総額	5,462,218	千円
実質収支	115,123	千円



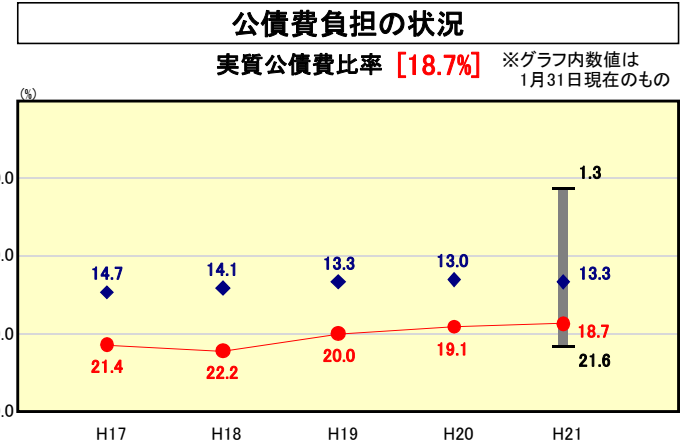
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



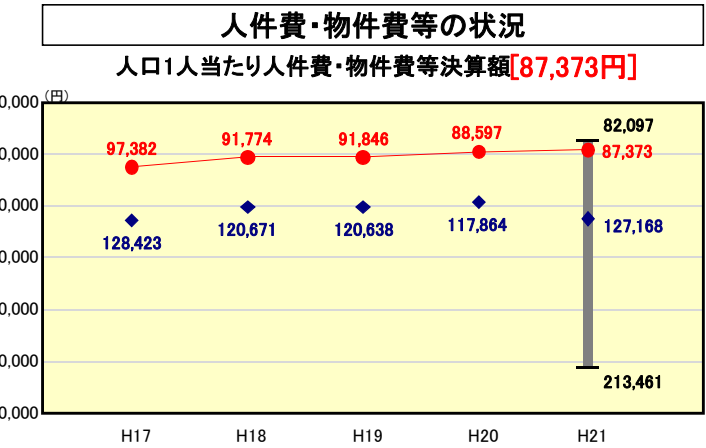
類似団体内順位 55/63
全国市町村平均 92.8
山口県市町村平均 104.7



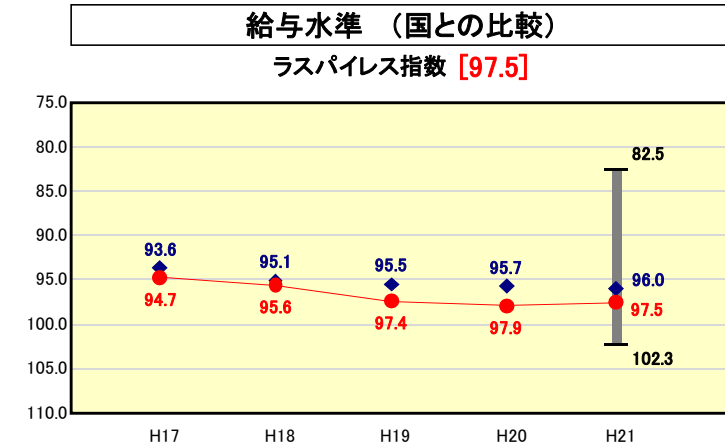
類似団体内順位 54/63
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.0



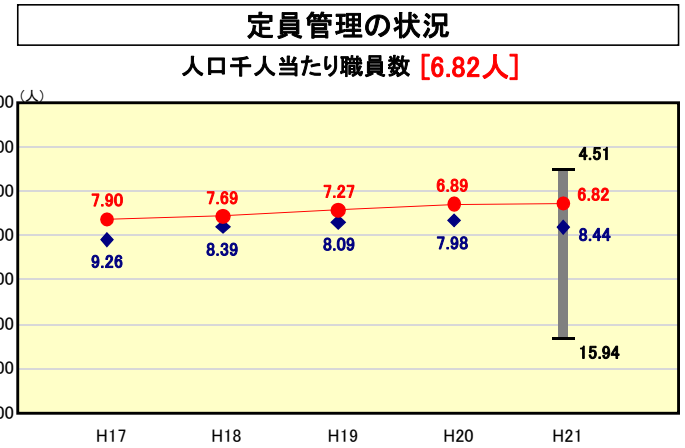
類似団体内順位 58/63
全国市町村平均 11.2
山口県市町村平均 13.4



類似団体内順位 4/63
全国市町村平均 115,856
山口県市町村平均 120,355



類似団体内順位 43/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/63
全国市町村平均 7.33
山口県市町村平均 8.33

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
平成19年度から連続して0.5を上回っているが、歳入では景気低迷の長期化による法人町民税の減収等により財源不足の幅が拡大し、昨年度より0.1ポイント減の0.52となった。依然として類似団体を下回っており、企業立地の促進等税収の確保に努めるとともに、事務事業の見直しによる経費削減を図りながら、財政力の向上を図っていく必要がある。

経常収支比率:
人事院勧告に基づく職員の期末勤勉手当の減額や職員数の減(114名→112名)、また町債の償還が進展したこと等により、比率は昨年度から0.3ポイント改善した。しかし、扶助費や公営企業への繰出金等については、今後とも経費の増加が見込まれるため、上・下水道の使用料の引き上げや事業計画の見直し等を検討するとともに、扶助費についても、受益と負担の整合の観点に立ち、随時、事業内容を見直していきたいと考えている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
事務経費については、従来、見直し・効率化を図ってきたが、平成17年10月に「田布施町緊急財政再生プラン」を策定・公表して以降、特別職給与や職員手当の減額、職員数の削減等、取り組みを進めてきたところである。

ラスパイレ指数:
類似団体平均よりも1.5ポイント高くなっているが、昨年度からは0.4ポイント改善した。これまで職員給与や手当の削減、また職員数の減に取り組んできたが、今後は行政組織の見直しやさらなる外部委託の推進等、より幅広い観点から人件費の縮減を図ってきたい。

将来負担比率:
2年連続して比率は改善されたものの、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、平成5年度以降に実施した学校教育施設の改築事業や公営住宅の整備事業等により町債残高が増加したこと、また平成3年度から実施している公共下水道事業への公債費負担が多額になっていることがあげられる。平成21年度については、平成20年度に比べ9.1ポイント低下した。これは、借入の抑制等により町債残高が下がったことや、債務負担行為や一部事務組合に対する公債費負担等が減となったこと、また分母である標準財政規模が増となったこと等によるものである。今後も引き続き計画的な事業の実施等により公債費負担の縮減を図りながら、財政の健全化に努めていきたいと考えている。

実質公債費比率:
前年度からは0.4ポイント改善したが、起債をする場合に県の許可を要する18%を超えている。過去に実施した大型事業による公債費の増大に加え、下水道事業に対する繰出金も大きな要因となっていることから、平成23年度からは下水道事業費の抑制を図るため、認可区域内において町

人口千人当たり職員数:
職員数については類似団体平均よりも少ない。指定管理者制度(平成23年3月現在・7箇所)の導入や地区公民館の地元管理(平成23年3月現在・5箇所)の実施等により、組織の簡素化と効率化を図ってきたところであるが、今後は住民サービスの質の向上を図るため、費用対効果を十分に検討しつつ、利便性・迅速性といった面からも事務改善に取り組んでいきたいと考えている。